

平成28年度「若手教員等研究支援費（若手教員等支援枠）」研究成果報告書

研究課題	幼児の自発的な多文化共生方略と保育者の援助 ー日本および台湾における事例を通じた検討ー		
氏名	榊原 知美	所属	国際教育センター
		職名	准教授
CITI Japan 研究倫理 e-ラーニングプログラムの受講 <input checked="" type="checkbox"/> ←受講済の場合はチェックをすること			
<p>【研究成果の概要】 (文字の大きさ9ポイント・字数800字～1600字程度)</p> <p>近年、外国人の定住化傾向や国際結婚の増加にともない、日本においても文化的多様性に配慮した保育のニーズが高まっている。本研究では、これまであまり注目されてこなかった多文化的な文脈における幼児の自発的な関係調整過程に注目し、多文化状況の保育における幼児の自発的な共生の試みと、それを促す保育者の援助のあり方について検討することを目的とした。これにより、文化的文脈と子どもの発達過程の関係の理解だけでなく、保育実践に対しても、子どもの自発的な興味・関心を重視する日本の保育文化を生かしつつ、より文化的多様性に配慮した保育のあり方を考えるための基礎的な理解を得ることを目指した。</p> <p>本研究では次の3点を行った。第1に、国内で多文化保育を行っている台湾系の保育所1園(5歳児クラス)で収集した保育活動の縦断的自然観察データをもとに、異文化との共生を志向する幼児同士の相互交渉を詳細に分析した。第2に、多文化集団における幼児の相互交渉の特徴や保育者の援助の工夫・課題に関する保育者への面接を行った。その結果、共通の言語を持たない場合でも、幼児は幼児なりに日常生活の中で様々な方略を駆使して異文化との共生を模索している様子が具体的に明らかになった。例えば、言葉の通じない子ども同士でも自発的にジェスチャーや行動(例えば、肩を触ったり、おもちゃの車を軽くぶつけてみる)を用いて遊びに入るきっかけを作っていること、またバイリンガル児がいる場合は通訳を頼んだり、バイリンガル児の方も自発的に通訳したりして言葉が通じない者同士の意思疎通をはかっていること、保育者の言葉が理解できない子どもは集団活動で周囲の子どもの行動を模倣して活動にスムーズに参加できるよう工夫していることなどが観察された。保育者の面接および観察から、このような子ども同士の自発的な共生行動を促すためには、保育者自身が異質なものに対する寛容性を養い子どもと接することが重要であることが示唆された。</p> <p>本研究ではこれらの知見を踏まえ、第3に、台湾において多文化保育を行っている日系の幼稚園3園(5歳児クラス)で保育者への面接と保育活動の観察を実施した。いずれの園も園児の4-7割が日本人で、台湾人保育者による日本語と中国語の両方を用いた保育が行われていた。保育者の面接からは、多文化保育の難しさは特に感じていないこと、言葉が通じない子ども同士のやり取りを促す工夫として、言葉を使わずにコミュニケーションできる場を作る、グループに多様性がでるようルール化する、自分が話せる言葉が必要とされているときには助け合うように子どもに促すことなどが報告された。これらの園では、台湾で一般的に行われている学校的な学習を多く盛り込んだ保育ではなく、遊びを重視する日本の保育スタイルを採用していた。しかし例えば、保育活動の観察では、子どもに対する直接的な指示(例えば、「～しなさい」)が多くみられるなど、保育者の子どもとのローカルな相互交渉に日本とは異なる台湾的な特徴が混在している可能性がある。保育者の面接においても、保育で重視していることとして、「自分で考えて行動する」といった子どもの自律性を促すことの重要性がしばしば強調されたが、そこで述べられている内容は日本の保育が重視する「主体性」などとは一致しない側面をもつ。今後は、台湾における子ども同士の自発的な共生の試みに関する分析を進めたいうえで、日系保育園の独自性がそれらに与える影響も検討していく必要がある。</p>			
<p>【研究成果発表方法】</p> <p>本研究の成果は、日本発達心理学会第29回大会において報告した後、学会誌に投稿の予定である。</p>			